

基本構想の実現に向けて、未来を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、限られた経営資源を重点的かつ優先的に配分する施策・事業を「戦略的な取組」として位置づけます。

戦略的な取組の考え方

本市では、2023(令和5)年度から、「持続可能なまちづくり」を進めるための施策・事業を「戦略的な取組」と位置づけ、取り組んできました。

今後も、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化を受け止めつつ、将来にわたって本市の活力を維持し、地域の更なる発展に向けた好循環を生み出すため、持続可能性を重視した取組を「戦略的な取組」と位置づけ、経営資源を重点的かつ優先的に配分します。

「戦略的な取組」は、将来像である「安心に包まれ ワクワクが広がる 未来への挑戦を楽しむまち つなぎ つながり とともに歩む」を実現するため、「未来を見据えた都市構造の再構築」、「未来をつくる人への投資」、「地域資源の未来への継承」の

3つを柱とし、毎年度、社会情勢や国の動向、施策評価、財政状況など、市の現状を踏まえ、具体的な取組を示します。

これらの取組を通じて、「選ばれるまち」、「暮らし続けたいまち」としての魅力さをさらに高めていきます。

なお、「未来を見据えた都市構造の再構築」として現在進行中の大型事業である「シビックコア地区整備事業」、「新機能都市開発事業」、「未来物流産業団地造成事業」については、本計画においても引き続き取り組んでいきます。

今後も、これらの事業の進捗状況や成果を検証しながら、他の関連施策との連携を図り、計画的かつ総合的にまちづくりを進めていきます。

シビックコア地区整備事業



イメージパース

※場所や建物等を特定するものではありません。

本事業は、広域行政機能や広域圏を持つ商業機能などの高次な機能をはじめ、主要な都市機能が集積する市役所周辺のシビックコア地区において、広島都市圏西部の広域拠点にふさわしい、更なるにぎわいと魅力ある都市拠点の形成を目的としています。

主に国道2号以南地区において、新たな都市基盤の整備に併せて、公共施設の集約・再編を進めるとともに、公民連携による土地の高度利用や住工混在の解消に向けて取り組みます。また、地区内における交流・滞在空間を創出し、ウォークラブルなまちづくりの実現を目指します。

主な施策方針

6-1 拠点性を高め愛着を感じるまちづくりの推進



位置図
2025年12月空撮

基本計画の概要

人口の将来展望

財政運営の
基本的な考え方

行政経営方針

SDGsの
一体的な推進

施策体系

戦略的な取組

分野別計画

行財政運営の
推進

指標体系

新機能都市開発事業



※市が導入を検討している「木育体感施設」、「公園・緑地」、「交通広場」等のイメージパース

本事業は、市内外企業の立地に伴う設備投資や経営規模拡大による雇用の維持・拡大、観光・交流施設の誘導を通じて、新たな財源の確保と本市の将来を見据えた活力の創出を目的としています。

造成事業は、地権者で組織された「平良丘陵開発土地地区画整理組合」を事業主体として、本市と協働でまちづくりを推進しています。

あわせて、民間事業者により観光・交流施設が整備される観光・交流施設用地(Aエリア)の一部において、市の主導により当該エリアを拠点とした二次交通の充実や、さらなる魅力向上に向けた取組を推進します。

事業スケジュール(予定)

	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	Aエリア: 観光・交流施設用地
Aエリア	造成工事	建築工事	開業		Bエリア: 工業施設用地
Bエリア	造成工事	土地引渡			

【造成宅地面積】	観光・交流施設用地:約15ha
	工業施設用地:約15ha
	多目的用地:約2ha

主な施策方針

- 4-1 商工業の振興
- 4-2 観光の振興

未来物流産業団地造成事業



本事業は、本市の課題となっている既成市街地における住工混在の解消による都市の再構築、市内外企業の留置・誘致による新たな財源の確保、雇用の創出による人口流出の抑制などを目的としています。

また、二次的な効果として、既成市街地における企業の移転により生じる跡地の適切な土地利用が行われることにより、市街地の健全な発展に寄与する事業として取組を進めています。

事業スケジュール(予定)

2026 (R8)	2027 (R9)	2028~ (R10~)
造成工事	土地引渡	

【造成宅地面積】	約9.6ha
----------	--------

主な施策方針

- 4-1 商工業の振興